

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課

担当名: 生活保護

内線: 3280

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	生活保護扶助費		一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第55条の4・第55条の5・第71条・第75条		宣言項目			
					分野施策	020415 生活の安心支援		
1 事業概要			5 事業説明					
町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。			(1) 事業内容					
(1) 生活保護扶助費 8,759,621千円			生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。					
			ア 生活扶助 2,597,338千円 イ 住宅扶助 1,395,083千円 ウ 教育扶助 67,010千円 エ 医療扶助 4,198,478千円 オ 介護扶助 275,827千円 カ 出産扶助 9,733千円 キ 生業扶助 39,241千円 ク 葬祭扶助 8,930千円 ケ 施設事務費 100,207千円 コ 就労自立給付金 1,396千円 サ 進学準備給付金 900千円					
			※平成31年度予算については、平成31年10月1日からの消費税増税による保護費増額65,478千円を加える。					
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)			(2) 事業計画 平成31年度保護人員の見込み 5,274人(町村部、月平均)					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)扶助費(細目)生活保護費 (細節)生活保護費 (積算内容)保護費、保護施設事務費			(3) 事業効果 保護人員の推移(町村部、月平均) 平成26年度 5,202人 平成27年度 5,274人 平成28年度 5,276人 平成29年度 5,314人 平成30年度 5,284人(9月現在)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費: 本庁 9,500千円×0.3人=2,850千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円 (増減なし)								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	8,759,621	国庫支出金					2,189,907	26,833
前年額	8,732,788						2,183,199	